

比較経済研究所

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2022年度大学評価結果総評】(参考)

比較経済研究所において、研究の対象となる領域が、世界中に蔓延したコロナ型ウイルスの影響をまともに受けた中で、次第に本来の姿を取り戻そうとしている研究所の活動は評価に値する。とりわけ2021年度までは、困難な状況に阻まれて理想とする研究に届きにくい実態があったが、その後の立ち直りは予想を超えて強く確実なものになっているように窺える。社会はまだ、旧に復したとは言えないが、比較経済研究所では、内外の研究者を集めてのやり取りの中で、厳しい状況を多少なりともかわす手立てを手にしたのである。期待を違えない成果として結実している。「新型コロナパンデミック」「ウクライナ侵攻」と世界を揺るがす事案が立て続けに起きたいま、比較研にはさまざまな研究テーマが山積していることだろう。2022年度の目標設定から伺えるような、高いレベルの活動方針が地域からも国際的にもこれまで以上の待望論が生まれ始めているのではないか。今後の研究活動に大いなる期待を表明したい。

【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2022年度は学部生向けの公開講演会をハイブリッドで行い、対面の教室に多くの学生が参加した。一方、大学院経済学研究科と連携した連続講演会は、社会人大学院生や教員を主な対象としており、オンラインで行い多くの参加があった。比較研シリーズプロジェクトのコンファレンス・研究会はいずれも対面で行われ、プロジェクトメンバー間で活発な議論が行われた。共同研究を深めるために対面を重視するものの、集まりの趣旨や参加者の都合に応じてオンラインを活用していく。

2023年度には、比較研シリーズプロジェクトで国際コンファレンスも企画されており、比較研らしい研究活動を続けていく予定である。2022年度に高い評価を受けた大学院経済学研究科との連携事業は2023年度も企画する予定である。

II 自己点検・評価

1 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

1.1①研究所(センター)において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
---	----

1.1②上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績(開催日・テーマ・参加人数等)について記入してください。

専任研究員、及び、兼担研究員の研究活動の活性化や資質向上、さらに、院生への教育効果を狙って、2022年9月に比較経済研究所と大学院経済学研究科と共催で、外部から最先端の研究者を招いて連続講演会(「経済学におけるオルタナティブ・データの展開」)を行った。

- ① 2022年9月6日(火)『テキストデータを用いたマクロ経済分析』
講演者: 新谷 元嗣氏(東京大学大学院経済学研究科)
参加人数: 23名
- ② 2022年9月8日(木)『スマホ位置情報を用いた経済分析』
講演者: 森脇 大輔氏(株式会社サイバーエージェント AI事業本部)
参加人数: 20名
- ③ 2022年9月13日(火)『自治体行政データを用いた教育の効果分析』
講演者: 田中 隆一氏(東京大学社会科学研究所)

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

参加人数：23名

2 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

2.1①研究所（センター）として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
---	----

【根拠資料】

専任研究員、兼任研究員は全員、科学研究費補助金を獲得、または応募しており、必要となるコンプライアンス研修や研究倫理に関する研修を行っている。

過去に不正が申告された論文につき、運営委員会の審議の後に削除・回収を行った経験もあり、専任研究員、兼任研究員、兼任研究員には、就任時、また折に触れて、研究倫理の向上について注意を行っていく。

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2022年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

1. 比較研シリーズプロジェクト

- (1) Uncertainty, FDI and Firm Adjustment
- (2) 雇用のセーフティネットとしての教育施策に関する研究
- (3) 東アジアの域内貿易・投資と経済相互依存
- (4) 日本のマクロ経済構造の分析－理論面・実証面からの解明－
- (5) わが国の「保険医療材料制度」の課題と今後のあり方に関する国際比較研究－イノベーション促進と社会厚生 of 拡大、財政的持続可能性の両立を図る制度構築に向けて－

2. 兼任プロジェクト

- (1) 国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造
- (2) 公共財や外部性が存在する経済での交渉の役割の解明：理論モデルの構築と応用
- (3) ヘテロ経済モデルをもちいた日本経済の政策分析
- (4) 高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究
- (5) 企業統治改革と事業再編：経営者行動バイアス is 是正の視点から
- (6) サイエンス・イノベーションの経済地理分析
- (7) 人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究 (8)
- (8) 戦略不全企業を考慮した国際競争力を高める直接投資戦略の実証研究
- (9) 農業環境ガバナンスの比較分析

3. 研究プロジェクトによるコンファレンスの開催

① 日時：2023年3月7日（火）13：00～16：00

開催場所：アルカディア市ヶ谷

プロジェクト名：「Uncertainty, FDI and Firm Adjustment」

プロジェクト責任者：倪 彬（法政大学比較経済研究所）

報告者：Vu Tuan Khai（法政大学経済学部）

小橋 文子（青山学院大学国際政治経済学部）

張 紅詠（独立行政法人経済産業研究所）

陳 雨婷（横浜国立大学経済学部）

森田 裕史（法政大学経済学部）・湯浅史朗（一橋大学経済研究所）

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

LIANG LICHENG (慶応義塾大学)

参加者数：8名

- ② 日時：2023年3月30日(木) 16:00~18:00

開催場所：法政大学 市ヶ谷キャンパス

プロジェクト名：「雇用のセーフティネットとしての教育施策に関する研究」

プロジェクト責任者：酒井 正 (法政大学比較経済研究所)

報告者：中井 雅之 (厚生労働省)「公的職業訓練を巡る現状と課題」

小林 徹(高崎経済大学)「教育・訓練の実施と Covid-19 前後の就業継続 (The effect of Worker-financed training on Workers' Tasks and Employment stability under Covid-19 pandemic.)」

参加者数：7名

4. 比較研公開講演会の開催

- ① 日時：2022年10月20日(木) 15:30~17:10

開催方法：ハイブリッド(対面及びオンライン)

テーマ：『スポーツが楽しくなる経済学』

講演者：佐々木 勝氏 (大阪大学大学院経済学研究科)

参加者数：約90名

- ② 日時：2022年11月30日(水) 15:30~17:10

開催方法：オンライン

比較研シリーズ No. 37 「医療機器産業論ーリーディング産業へ向けた課題と展望」
出版記念

テーマ：『医療機器産業のこれまでとこれからー新たなイノベーションで道を拓くー』

講演者：中野 壮陸氏 ((公財)医療機器センター専務理事 同附属医療機器産業研究所 所長)

参加者数：約20名

5. 比較研連続講演会(「経済学におけるオルタナティブ・データの展開」)の開催

- ① 日時：2022年9月6日(火) 18:30~20:00

開催方法：オンライン

テーマ：『テキストデータを用いたマクロ経済分析』

講演者：新谷 元嗣氏 (東京大学大学院経済学研究科)

参加人数：23名

- ② 日時：2022年9月8日(木) 18:30~20:00

開催方法：オンライン

テーマ：『スマホ位置情報を用いた経済分析』

講演者：森脇 大輔氏 (株式会社サイバーエージェント AI 事業本部)

参加人数：20名

- ③ 日時：2022年9月13日(火) 18:30~20:00

開催方法：オンライン

テーマ：『自治体行政データを用いた教育の効果分析』

講演者：田中 隆一氏 (東京大学社会科学研究所)

参加人数：23名

3.1②対外的に発表した研究成果(出版物、論文、学会発表等)

※2022年度に研究所(センター)として刊行した出版物(発刊日、タイトル、著者(当研究所関係者は下線付記)、内容等)、論文(著者(当研究所関係者は下線付記)、タイトル等)や実施した学会発表等(学会名、開催日、開催場所、発表者(当研究所関係者は下線付記)、内容等)の詳細を簡条書きで記入。

1. 図書(共同研究比較研シリーズプロジェクトの成果)の刊行

法政大学比較経済研究所/森田裕史編『マクロ経済構造の分析ー時系列分析手法とそ

の応用』(比較経済研究所シリーズ No.37), 日本評論社, 2023年3月15日

2. 英文ジャーナルの刊行

Journal of International Economic Studies, No.37, Special Issue Industrial Economics of the Medical Device Industry-Heading toward a Leading Japanese Industry-, 2023年3月(収録論文4本)

3 ディスカッションペーパー

共同研究プロジェクト等の成果として発行している。2022年度の発行については次の通り。

- ① Bin Ni, Miho Komatsu “When free trade agreement meets competition: The impact of the EU-Korea FTA on Japanese firms’ investment behavior” (2022年6月)

3.1③研究成果に対する社会的評価(招待講演、書評・論文の引用等)

研究所(センター)の活動に対して2022年度に得たと考える社会的評価(招待講演等)を記入してください。招待講演が学会発表の場合も重複してこちらに記入してください。※注

- ・ 法政大学比較経済研究所／菅原琢磨編『医療機器産業論－リーディング産業へ向けた課題と展望』日本評論社, 2022年3月、の書評が、日本福祉大学の元学長の
- ・ 二木立名誉教授による「二木立の医療経済・政策学関連ニューズレター(通巻215号)」に掲載された。
- ・ Miura and Takechi, Institutional Quality
- ・ and Homogeneity, and Types of International Transactions, *Journal of International Economic Studies*, 28, pp3-15 (2014)は、2022年度に3回引用され、そのうち一つは以下の査読付き学術雑誌掲載論文により引用された。Fleta-Asín and Muñoz, Institutional distance and US-based international mutual funds’ financial performance, *Finance Research Letters*, 51, (2023)
- ・ Hamaaki, J., “Motives for Inter Vivos Transfers in Japan”, *Journal of International Economic Studies*, No. 35, pp. 3-29 (2021)は、以下の論文に引用された。新見陽子著「世代間資産移転税制と家計行動」、*フィナンシャル・レビュー*、財務省財務総合政策研究所、令和5年第1号(通巻第151号)2023年2月

3.1④研究所(センター)に対する外部からの組織評価(第三者評価等)

※2022年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

比較経済研究所は隔年で第三者評価を行っている。2021年度に行ったため、2022年度は行われなかった。2023年度に行う予定である。

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況

※2022年度中に研究所(センター)として応募した科研費等外部資金及び2022年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者(代表・分担の別)、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を簡条書きで記入。

1. 2022年度、専任研究員及び兼担研究員の科研費獲得状況(代表者、2022年度直接経費交付額)

- ・ 近藤章夫、基盤研究(B)(一般)、サイエンス型産業におけるグローバルハブと連関構造に関する経済地理学的研究、250万円
- ・ 胥 鵬、基盤研究(B)(一般)、企業統治改革と事業再編：経営者行動バイアス是正の視点から、340万円
- ・ 西澤栄一郎、基盤研究(B)(一般)、農業環境ガバナンスの日欧比較－環境NGOの役割を中心に－、270万円
- ・ 小黒一正、基盤研究(C)(一般)、公共財供給等と新たなテクノロジーの活用に関する

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<ul style="list-style-type: none"> る研究、 50 万円 ・ 篠原隆介、基盤研究(C) (一般)、国際公共財供給における戦略的不参加・委任問題の相互作用と国際交渉制度の設計、60 万円 ・ 武智一貴、基盤研究(C) (一般)、貿易費用の多面的分析：地理的、政策的、技術的側面に関する実証分析、100 万円 ・ 宮崎憲治、基盤研究(C) (一般)、ヘテロ経済モデルをもちいた日本経済の政策分析、90 万円 ・ 濱秋純哉、基盤研究(C) (一般)、世代間資産移転税制と家計の消費・貯蓄行動に関する実証研究、50 万円 ・ 田村晶子、基盤研究(C) (一般)、戦略不全企業を考慮した国際競争力を高める直接投資戦略の実証研究、70 万円 ・ 酒井 正、基盤研究(C) (一般)、90 年代以降の短大の再編が女性の教育水準と就業に及ぼした影響に関する経済学的検証、延長 ・ 近藤章夫、挑戦的研究(萌芽)、計量書誌学的手法を応用したイノベーションの地域学の試み、 140 万円 ・ 森田裕史、若手研究、ゼロ金利制約下における経済政策のマクロ経済効果の実証的解明、70 万円 ・ 倪 彬、若手研究、Uncertainty, FDI and firm adjustment、70 万円
2. 分担課題数 (新規採択内数) : 14 件 (1)

※注 社会的評価に該当するその他の例として、研究所(センター)がこれまでに発行した刊行物に対する 2022 年度に書かれた書評(刊行物名、件数等)や 2022 年度に引用された論文(論文タイトル、件数等)、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等も含む。研究所(センター)に該当するものがない場合は、研究所に所属している所員によるものを含めることも可、その場合は研究所の研究領域に関する論文や刊行物等とする。社会的評価の対象となるものが論文や刊行物等である場合、それらが公表された時期については問わない。また、実績等は把握できている範囲で記入。

III 2022 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的	
中期目標	国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する	
年度目標	法政大学内とともに、他大学、研究機関、企業の研究者とのネットワークを構築しつつ、研究成果の一部を書籍等で社会に公開する	
達成指標	書籍を 1 冊以上刊行する。英文学術ジャーナルを 1 冊以上刊行する。	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	比較研シリーズ 1 冊と、英文学術ジャーナル 1 冊を刊行した。2013 年 3 月発行以降の比較研シリーズについて、電子書籍を出版する契約を進めている。
	改善策	—
評価基準	内部質保証	
中期目標	定期的に内部評価を行う	
年度目標	質保証委員会を開催し、その結果を研究所の運営にフィードバックする	
達成指標	質保証委員会報告書を作成し、運営委員会に報告する	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2 月 28 日に質保証委員会を開催して報告書を作成し、3 月 3 日の運営委員会で報告した。
	改善策	—

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

評価基準	研究活動	
中期目標	理念・目的に沿った研究を推進する	
年度目標	法政大学内、他大学、研究機関、企業と連携したプロジェクトにより研究を推進する。特に大学院生、大学院卒業生をプロジェクトに加えて、研究発表の場を提供する	
達成指標	各プロジェクトで研究会を行うとともに、コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	3月に比較研シリーズプロジェクトのコンファレンスを開催した。
	改善策	－
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	研究成果を学部生、大学院生、卒業生、一般市民に公開する	
年度目標	学内で講演会、または、シンポジウムを実施する	
達成指標	学内で講演会、または、シンポジウムを2回以上開催する	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	10月に主に学部生に向けた公開講演会をハイブリッドで行い、11月に比較研シリーズ出版記念講演会をオンラインで行った。また、9月に大学院との連携事業として、連続講演会（3回）を行った。
	改善策	－
<p>【重点目標】</p> <p>研究活動の年次目標である、「法政大学内、他大学、研究機関、企業と連携したプロジェクトにより研究を推進する。特に大学院生、大学院卒業生をプロジェクトに加えて、研究発表の場を提供する」</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>比較研シリーズを中心としたプロジェクトのコンファレンスを行うとともに、大学院連携強化事業として、大学院生、大学院卒業生を報告者、オーディエンスとするシンポジウム等を開催する</p> <p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>比較研シリーズ出版、英文ジャーナル出版、比較研シリーズプロジェクトのコンファレンスを開催した。比較研シリーズ出版記念の公開講演会と学部生向けの公開講演会に加えて、大学院連携強化事業として、大学院生向けの連続講演会を行った。10月の公開講演会はハイブリッドで行い、多くの学部生が参加した。</p>		

IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する
年度目標	法政大学内とともに、他大学、研究機関、企業の研究者とのネットワークを構築しつつ、研究成果の一部を書籍等で社会に公開する
達成指標	書籍を1冊以上刊行する。英文学術ジャーナルを1冊以上刊行する。
評価基準	内部質保証
中期目標	定期的に内部評価を行う
年度目標	質保証委員会を開催し、その結果を研究所の運営にフィードバックする
達成指標	質保証委員会報告書を作成し、運営委員会に報告する

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

評価基準	研究活動
中期目標	理念・目的に沿った研究を推進する
年度目標	法政大学内、他大学、研究機関、企業と連携したプロジェクトにより研究を推進する。特に大学院生、大学院卒業生をプロジェクトに加えて、研究発表の場を提供する
達成指標	各プロジェクトで研究会を行うとともに、コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	研究成果を学部生、大学院生、卒業生、一般市民に公開する
年度目標	学内で講演会、または、シンポジウムを実施する。昨年に引き続き、大学院経済学研究科と連携事業を行う
達成指標	学内で講演会、または、シンポジウムを2回以上開催する
<p>【重点目標】 研究活動の年次目標である、「法政大学内、他大学、研究機関、企業と連携したプロジェクトにより研究を推進する。特に大学院生、大学院卒業生をプロジェクトに加えて、研究発表の場を提供する」</p> <p>【目標を達成するための施策等】 比較研シリーズを中心としたプロジェクトのコンファレンスを行うとともに、大学院連携強化事業として、大学院生、大学院卒業生を報告者、オーディエンスとするシンポジウム等を開催する</p>	

【大学評価総評】

比較経済研究所の設立目的は、「日本および諸外国とりわけ東・東南アジア地域の経済について国際比較の観点を重視して、包括的な研究を遂行すること」にあり、「国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する」という中期目標に沿った研究活動が地道に進められていると高く評価できる。

質保証の観点からは、質保証委員会による自律した保証体制だけでなく、隔年で外部の第三者評価を受けるしくみがあり、コンプライアンス研修や研究倫理に関する研修など研究倫理を遵守する必要な措置も講じられており、研究所の研究活動を推進するための積極的な取り組みが認められる。

内外の専門家からなる共同研究チームを組織して推進されてきた研究プロジェクトの成果を広く社会に還元する講演会などの取り組みも継続的に進めてきており、コロナ禍による一番困難な時期を脱した2022年度の評価結果は上々であったことも頷ける。2023年度には、3年以上開催できていない比較研シリーズプロジェクトを中心とした国際コンファレンスが企画されていたり、前年度に高い評価を受けた大学院経済学研究科との連携事業を2023年度も引き続き企画されており、今後のさらなる活発な研究活動が期待される。

【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023年度自己点検・評価シートに記載されたⅡ自己点検・評価(1)点検・評価項目における現状を確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。